

令和4年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年6月28日

上場会社名 株式会社しまむら 上場取引所 東
 コード番号 8227 URL https://www.shimamura.gr.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 鈴木 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 太田 誠利 TEL 048-631-2131
 四半期報告書提出予定日 令和3年6月29日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年2月期第1四半期の連結業績（令和3年2月21日～令和3年5月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年2月期第1四半期	142,539	33.2	13,019	—	13,299	—	8,875	—
3年2月期第1四半期	106,987	△19.9	△1,281	—	△1,092	—	△1,221	—

(注) 包括利益 4年2月期第1四半期 8,947百万円 (—%) 3年2月期第1四半期 △770百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年2月期第1四半期	241.51	—
3年2月期第1四半期	△33.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年2月期第1四半期	455,130	388,920	85.5
3年2月期	451,798	384,388	85.1

(参考) 自己資本 4年2月期第1四半期 388,920百万円 3年2月期 384,388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年2月期	—	100.00	—	120.00	220.00
4年2月期	—	—	—	—	—
4年2月期(予想)	—	110.00	—	110.00	220.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和4年2月期の連結業績予想（令和3年2月21日～令和4年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	273,430	7.5	19,654	23.0	19,826	21.1	13,098	24.4	356.41
通期	554,837	2.3	38,646	1.6	39,594	0.5	26,277	0.4	715.03

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年2月期1Q	36,913,299株	3年2月期	36,913,299株
② 期末自己株式数	4年2月期1Q	164,435株	3年2月期	163,942株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年2月期1Q	36,748,956株	3年2月期1Q	36,750,329株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、令和3年6月28日（月）に決算説明会（アナリスト・機関投資家向け）を開催する予定です。

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、2度目の緊急事態宣言により1～3月期の実質GDPが年率換算3.9%減と3四半期ぶりにマイナスに転じました。さらに4月には3度目の緊急事態宣言が発出されたことで、景気が再び停滞して失業率が悪化し、企業の夏ボーナス支給額も3年連続でマイナスの見通しとなりました。加えて欧米に比べてワクチン接種ペースも遅れていることから、国内経済の回復の見通しは不透明な状況が続いています。

1) 消費環境の概要

- ①当第1四半期連結累計期間の国内消費環境は、2度にわたるコロナ禍の緊急事態宣言の影響により、大規模施設では休業や時短営業を余儀なくされるなど、人の移動や経済活動が再び制限されたことで、外食や宿泊などのサービス関連を中心に個人消費が大きく減少し、衣料品販売についても厳しい状況が続きました。
- ②天候については、3月上旬に関東以西で最高気温が4月並みの暖かさとなり、3月下旬には関東で夏日を記録して、各地で桜の開花が記録的な早さとなりました。4月上旬から中旬にかけても全国的に気温の高い日が多く、初夏の陽気が続き、初夏物や夏物の販売には適した天候でした。一方で、4月下旬以降は気温が低下し、5月中旬には東海以西で平年よりも3週間早く梅雨入りしたことで、夏物の売行きが鈍化しました。

2) 当社グループの状況

このような状況下で、当社グループは令和3年度のグループ統一テーマを“リ・ボーン1stステージ『再生と進化』”とし、見て触れて、楽しく選んで、気軽にお買い物出来る店をさらに進化させ、お客様に“ワクワク”を届けるため、商品力と販売力の強化を更に推し進めています。また、事業の基礎と基盤の強化や将来に向けた対応として、EC事業ではサービス拡充と物流の効率化、各事業での展開開始準備を進めています。

3) しまむら事業

- ①主力のしまむら事業は、ブランド力の強化として自社開発ブランド(Private Brand、以下PB)やサプライヤーとの共同開発ブランド(Joint Development Brand、以下JB)の展開を拡大し、売場・販促との連動が効果を発揮して売上を伸ばしました。また、ティーンズ・ヤングのトレンド商品やインフルエンサー企画、キャラクター商品など様々な企画を週替わりでタイムリーに提案したことで来店客数が増加しました。
- ②在庫管理では、売筋商品を短期間で追加生産して再投入するなど、サプライヤーと連携した短期生産サイクルを拡大したことが売上増加と効率的な在庫コントロールに繋がり、値下の削減も進みました。
- ③広告宣伝では、PBやJB、インフルエンサー企画の動画広告を、天候や商品の売行きに応じて機動的にSNSや動画配信サイトへ掲載するデジタル広告を拡大しました。また地域別のチラシ差替対応も効果を発揮しました。当第1四半期連結累計期間は2店舗を開設、5店舗を閉店し、店舗数は1,427店舗となりました。また売上高は前年同期比34.0%増の1,054億84百万円となりました。

4) アペイル事業

アペイル事業は、レディースではチュニック丈のブラウスなどの夏物トレンド商品が売上を伸ばし、コーディネートするバッグや帽子などの服飾雑貨も好調でした。さらに新規JBを3ブランド立上げて、売場と販促でアピールしました。また今期から部門を新設したインテリアでは、キャラクター商品が売上を伸ばしました。当第1四半期連結累計期間は2店舗を開設、2店舗を閉店し、店舗数は315店舗となりました。また売上高は前年同期比38.5%増の132億21百万円となりました。

5) バースデイ事業

バースデイ事業は、季節商品の前倒し展開により夏物が好調に推移しました。中でも「tete a tete(テータテート)」や「futafuta(フタフタ)」などの主力JBが売上を伸ばしました。またディズニーなどのキャラクター商品は、アウター衣料・実用品ともに売れ筋となり、入園入学用品やスイム関連商品も特設売場の設置により好調でした。当第1四半期連結累計期間は2店舗を開設し、店舗数は300店舗となりました。また売上高は前年同期比27.8%増の191億62百万円となりました。

6) シャンブル事業

シャンブル事業は、JBのブランディング強化により、アウター衣料と雑貨の各ブランドが好調に推移し、家ナカ需要に対応したインテリアや調理・収納用品も売上を伸ばしました。またミッフィーなどキャラクターのオリジナル商品がキッチン・ランチ用品で売れ筋となり、春の新生活や母の日向けのギフト対応商品も好調でした。当第1四半期連結累計期間は1店舗を開設し、店舗数は96店舗となりました。また売上高は前年同期比31.9%増の32億99百万円となりました。

7) ディバロ事業

ディバロ事業は、婦人・紳士スニーカーが売上を伸ばし、昨年はコロナ禍で不振だった婦人パンプスや紳士ビ

ジネスシューズも機能性強化などで売上が復調しました。また入園入学シーズンに品揃えを強化した子供スニーカーと学童靴も好調でした。なお事業のリスタートとして、5月から服飾雑貨の展開を全店で開始しました。当第1四半期連結累計期間は1店舗を閉店し、店舗数は15店舗となりました。

また売上高は前年同期比40.3%増の1億80百万円となりました。

- 8) 以上の結果、当第1四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高1,413億47百万円(前年同期比33.5%増)、営業利益130億69百万円(前年同期は営業損失11億4百万円)、経常利益133億57百万円(前年同期は経常損失9億3百万円)、四半期純利益は89億93百万円(前年同期は四半期純損失9億80百万円)となりました。

9) 思夢樂事業

台湾で事業展開する思夢樂事業は、総合衣料の専門店として、台湾のお客様にとって適時、適品、適量、適価な品揃えとするために事業の再構築を進めています。当第1四半期は、アウター衣料を中心にPB・JBを軸としたブランド再構築を進め、中でも日本のJBを打出した子供アウター衣料は大きく売上の伸びをしました。一方で、5月中旬以降はコロナの感染が急拡大し、台湾全域で外出が制限されたことで、売上が大幅に減少しました。当第1四半期連結累計期間の店舗開設・閉店は無く、45店舗での営業となりました。

また売上高は前年同期比3.6%増の3億4百万NT\$ (11億92百万円) となりました。

- 10) 以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,425億39百万円(前年同期比33.2%増)、営業利益130億19百万円(前年同期は営業損失12億81百万円)、経常利益132億99百万円(前年同期は経常損失10億92百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は88億75百万円(前年同期は四半期純損失12億21百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、33億31百万円増加し、4,551億30百万円となりました。これは主として、商品の増加87億79百万円、現金及び預金の増加85億84百万円、売掛金の増加65億82百万円、有価証券の減少170億円、その他の流動資産の減少33億39百万円によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ、12億1百万円減少し、662億9百万円となりました。これは主として買掛金の増加110億79百万円、未払法人税等の減少63億45百万円、その他の流動負債の減少55億41百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ、45億32百万円増加し、3,889億20百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加44億65百万円によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間末に比べ206億90百万円減少し、190億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、114億58百万円減少し、14百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益130億24百万円、仕入債務の増加額110億71百万円、その他流動資産の減少額32億54百万円、減価償却費14億78百万円等に対し、法人税等の支払額100億58百万円、たな卸資産の増加額87億66百万円、売上債権の増加額65億82百万円、その他の流動負債の減少額27億94百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、411億61百万円増加し、129億52百万円となりました。これは有価証券の償還による収入1,580億円等に対し、有価証券の取得による支出1,410億円、有形固定資産の取得による支出46億14百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、7億47百万円増加し、43億72百万円となりました。これは配当金の支払額43億66百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和3年4月5日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和3年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,486	27,071
売掛金	6,622	13,205
有価証券	193,000	176,000
商品	50,612	59,391
その他	7,649	4,309
流動資産合計	276,371	279,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	87,868	88,406
土地	49,148	49,168
その他(純額)	2,642	2,403
有形固定資産合計	139,659	139,978
無形固定資産		
その他	903	888
無形固定資産合計	903	888
投資その他の資産		
差入保証金	19,733	19,273
その他	16,333	16,212
貸倒引当金	△1,201	△1,201
投資その他の資産合計	34,865	34,284
固定資産合計	175,427	175,151
資産合計	451,798	455,130
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,024	35,103
未払法人税等	10,996	4,650
賞与引当金	4,760	4,532
執行役員賞与引当金	—	11
ポイント引当金	333	73
その他	18,510	12,968
流動負債合計	58,625	57,340
固定負債		
定時社員退職功労引当金	1,071	1,081
役員退職慰労引当金	115	115
執行役員退職慰労引当金	137	147
退職給付に係る負債	1,332	1,356
資産除去債務	5,824	5,862
その他	304	304
固定負債合計	8,785	8,868
負債合計	67,410	66,209

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和3年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	346,301	350,767
自己株式	△1,411	△1,417
株主資本合計	380,614	385,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,912	4,006
繰延ヘッジ損益	16	7
為替換算調整勘定	△132	△154
退職給付に係る調整累計額	△22	△13
その他の包括利益累計額合計	3,773	3,846
純資産合計	384,388	388,920
負債純資産合計	451,798	455,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年2月21日 至 令和2年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年2月21日 至 令和3年5月20日)
売上高	106,987	142,539
売上原価	74,275	93,710
売上総利益	32,712	48,829
営業収入	198	255
営業総利益	32,911	49,085
販売費及び一般管理費	34,192	36,065
営業利益又は営業損失(△)	△1,281	13,019
営業外収益		
受取利息	53	45
受取配当金	22	34
投資有価証券売却益	—	4
包装資材売却益	26	31
受取補償金	140	6
為替差益	—	121
雑収入	21	37
営業外収益合計	264	280
営業外費用		
整理済商品券回収損	0	0
為替差損	67	—
雑損失	7	0
営業外費用合計	75	1
経常利益又は経常損失(△)	△1,092	13,299
特別利益		
雇用調整助成金	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	45	46
減損損失	48	92
災害による損失	78	22
投資有価証券評価損	176	114
特別損失合計	349	275
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,441	13,024
法人税等	△220	4,149
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,221	8,875
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,221	8,875

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年2月21日 至 令和2年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年2月21日 至 令和3年5月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,221	8,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	453	94
繰延ヘッジ損益	△27	△8
為替換算調整勘定	11	△22
退職給付に係る調整額	11	9
その他の包括利益合計	450	72
四半期包括利益	△770	8,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△770	8,947
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年2月21日 至 令和2年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年2月21日 至 令和3年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,441	13,024
減価償却費	1,345	1,478
減損損失	48	92
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,210	△228
執行役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	11
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	7	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21	0
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△64	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	67	30
ポイント引当金の増減額(△は減少)	9	△260
受取利息及び受取配当金	△76	△80
為替差損益(△は益)	73	△116
固定資産除売却損益(△は益)	1	46
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	176	114
売上債権の増減額(△は増加)	△3,889	△6,582
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,614	△8,766
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,138	3,254
仕入債務の増減額(△は減少)	5,767	11,071
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△854	△2,794
その他	△358	△315
小計	△7,781	9,998
利息及び配当金の受取額	29	45
法人税等の支払額	△3,721	△10,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,473	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△64,000	△141,000
有価証券の償還による収入	36,004	158,000
有形固定資産の取得による支出	△728	△4,614
有形固定資産の売却による収入	25	0
差入保証金の差入による支出	△134	△283
投資有価証券の取得による支出	△295	—
投資有価証券の売却による収入	—	31
差入保証金の回収による収入	920	863
その他	△0	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,209	12,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△5
配当金の支払額	△3,623	△4,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,624	△4,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△43,326	8,584
現金及び現金同等物の期首残高	83,088	10,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,762	19,071

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、わが国の今後の経済状況は、政府の3度目の緊急事態宣言が発出されたことで、景気が再び停滞して失業率が悪化し、企業の夏ボーナス支給額も3年連続でマイナスの見通しとなりました。加えて欧米に比べてワクチン接種ペースも遅れていることから、国内経済の回復の見通しは不透明な状況が続いています。

当社においては、3度目の緊急事態宣言後も業績は順調に推移しており、今後につきましても業績に与える影響は軽微という仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。